

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、附属学校教員の多忙感解消に向けて取り組むとともに、小学校における英語活動の充実に向けた講習等を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 障害を理由とする差別の解消に向けて設置している「宮城教育大学インクルーシブ推進委員会」の下に、障害者と健常者が共に学び得る学内環境施設整備について調査するための「アクセシビリティ推進プロジェクト」を設置、障害のある教職員や学生のための学内環境の改善に学生が取り組む「アクセシビリティ向上計画」を立案している。（ユニット「インクルーシブ社会に対応できる高い専門性を持つ教員の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 附属学校教員の多忙感解消に向けた取組の実施

附属学校教員の多忙感解消に向けた抜本的な取組が必要なことから、学長の指示の下、附属小学校において職員会議の回数を減らす、会議を設定しない曜日を決める、紙面決裁を簡素化するなどの取組を通じて勤務実態の改善を進めており、取組の定着に伴って超過勤務時間は取組実施前と比べて約20%減少（3か月平均）している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 防災教育未来づくり総合研究センターの設置と熊本地震復興支援

既存の組織を改組して宮城教育大学附属防災教育未来づくり総合研究センターを設置し、前身のセンターが担ってきた東日本大震災被災地の教育復興支援事業を継続して実施するとともに、全国的なフォーラム・講演や企業防災関連担当者に対する講習会等を通じて教員養成課程における防災教育の体系化や附属学校等を活用した防災教育の実践・研究に取り組んでいる。また、熊本地震の発生直後には復興支援本部を設置し被災地支援のための募金活動等を開始しているほか、熊本県へ学習支援ボランティアを派遣するなど、復興支援を実施している。

○ 小学校における英語活動の充実に向けた講習等の実施

教育委員会等の研修参加者のニーズに応え、小学校における英語活動を充実させるための教育課程の研究開発や教員を対象としたスキルアップ研修等を実施するほか、小学校高学年における外国語科の導入に備えて、小学校教諭が中学校教諭二種免許状（外国語（英語））の取得に必要な単位を修得するための免許法認定講習を実施しており、51名が受講している。